

あいちの教育ビジョン 2020

—第三次愛知県教育振興基本計画—

平成 28 年 2 月
愛知県・愛知県教育委員会

目 次

はじめに

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の性格	1
3 計画期間	1

第1章 あいちの教育がめざす姿

1 基本理念	4
2 「あいちの人間像」への思い	5
3 「あいちの人間像」を実現する五つの基本的な取組の方向	10
(1) 個に応じたきめ細かな教育を充実させ、一人一人の個性や可能性を伸ばします	10
(2) 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、道徳性・社会性を育みます	11
(3) 健やかな体と心を育む教育を充実させ、たくましく生きる力を育みます	12
(4) 未来への学びを充実させ、あいちを担う人材を育成します	13
(5) 学びがいのある魅力的な教育環境づくりを進めます	14
4 基本的な取組を推進するに当たっての四つの視点	15
(1) 生きる力を育む家庭・地域・学校の取組の連携強化	15
(2) 学校種・学校設置者の枠を越えた学びの連続性の重視	17
(3) 教育委員会・首長部局・関係機関相互の連携	18
(4) 国籍・言葉・文化等の違いを越えた多様性の尊重	18
イメージ図	19

第2章 取組の柱と施策の展開

1 個に応じたきめ細かな教育を充実させ、一人一人の個性や可能性を伸ばします	
(1) 個に応じたきめ細かな指導の充実	22
(2) 多様な学びを保障する学校・仕組みづくり	26
(3) 特別支援教育の充実	30
(4) 外国語教育の推進	34
(5) 理数教育の推進	38
(6) 情報教育の充実	40
(7) 日本語指導が必要な子どもたちへの支援の充実	42
(8) 貧困状態にある子どもたちへの支援の充実	44

2 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、道徳性・社会性を育みます	
(9) 道徳教育の充実	46
(10) 人権教育の推進	48
(11) いじめ・不登校等への対応の充実	50
(12) 主権者教育の推進	54
3 健やかな体と心を育む教育を充実させ、たくましく生きる力を育みます	
(13) 家庭教育・子育ての支援の充実	56
(14) 幼児教育の充実	58
(15) 健康教育・食育の推進	60
(16) 学校体育の充実	62
(17) 安全教育の推進	64
4 未来への学びを充実させ、あいちを担う人材を育成します	
(18) 社会人・職業人としての自立に向けたキャリア教育の推進	66
(19) グローバル化への対応の推進	70
(20) 環境教育・E S Dの推進	74
(21) 「オリンピック・パラリンピック教育」の推進	76
(22) 伝統文化・文化財の継承と新たな文化の創造	78
(23) 生涯学習・スポーツの推進	80
5 学びがいのある魅力的な教育環境づくりを進めます	
(24) 教員の養成・採用・研修の改善	82
(25) 開かれた学校づくりと多忙化解消への支援	84
(26) 学校施設・設備の充実	88
(27) 大学等高等教育の振興	90
(28) 私立学校の振興	92

第3章 計画の推進

1 計画の推進に当たって	96
2 指標の設定	96
○ 参考資料	
1 策定の経緯	98
(1) 第三次愛知県教育振興基本計画（仮称）検討会議における審議	98
(2) 策定までの流れ	98
2 県政世論調査（概要）	101
3 教育基本法	103

1 個に応じたきめ細かな教育を充実させ、一人一人の個性や可能性を伸ばします

(2) 多様な学びを保障する学校・仕組みづくり

- 児童生徒の学習に対する興味・関心や進路希望はますます多様化するとともに、不登校傾向や、経済的に恵まれない家庭環境にある児童生徒、日本語能力が十分身に付いていない外国につながる児童生徒などが増加しています。また、社会に出てから、学び直しを希望する人たちも少なからずおり、こうした多様な学習ニーズに対応できる学校づくりが一層重要になってきています。
- 本県では、平成27年3月に策定した「県立高等学校教育推進基本計画」(高等学校将来ビジョン)に基づき、生徒の多様なニーズを踏まえた様々なタイプの学校づくりを進めているところです。
- 特に生徒の主体的な選択による学習が可能な総合学科¹は、学ぶことの楽しさや達成感が得られるなどの成果があり、その拡充が求められています。また、教育課程に体験的・実践的な学習を行う専門科目等を取り入れた普通科コース²は、時代の変化を踏まえたさらなる見直しが求められています。さらに、自分のペースや興味・関心等に応じて学ぶことのできる昼間定時制課程等³へのニーズが高まっており、これらの拡充も必要です。
- 一方、国においては、不登校の児童生徒が学習の機会(場)の一つとしているフリースクール等の制度化について検討しており、学校以外の教育施設等との連携による児童生徒への学習支援が課題となっています。また、義務教育未修了者等の就学機会の確保に向けた施策の検討も進められています。
- また、本県の私立学校には、主に不登校の児童生徒を対象とする中学校や高等学校を始め、児童生徒の多様な進路希望に応える専修学校や各種学校など様々な学校種があり、県民の多様な学びを保障する上で重要な役割を担っており、その振興が必要です。

施策体系

- ① 新しい公立高等学校入学者選抜の導入、総合学科の新たな設置、昼間定時制・単位制高校の設置、定時制・通信制教育の充実、私立学校への支援
平成29年度入学者選抜から新制度導入、総合学科の設置、普通科コース制の見直し、昼間定時制の配置、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー⁴の配置、中高一貫教育⁵、私立高等学校における生徒へのカウンセリング体制への支援

② フリースクール等民間教育施設との連携、中学校夜間学級等学び直しの機会充実

適応指導教室⁶の効果的な活用やフリースクール⁷等との連携、中学校夜間学級の継続等、外国人の子どもへの教育におけるNPO等との連携、中学校卒業後進路が決まらない若者への支援

施策の展開

① 新しい公立高等学校入学者選抜の導入、総合学科の新たな設置、昼間定時制・単位制高校の設置、定時制・通信制教育の充実、私立学校への支援

- 平成 29 年度公立高等学校入学者選抜から新制度を導入します。
 - ・ 三河学区について二つの群を一つにします。
 - ・ これまで別日程で実施してきた推薦選抜を、一般選抜の日程に取り込むことで、入学者選抜全体の日程を短縮します。
 - ・ 思考力・判断力・表現力等を測る問題をこれまで以上に設ける工夫をします。
- 県立高等学校の既存の総合学科への通学が容易でない地域を中心に、新たな総合学科の設置を検討します。
- 県立高等学校の普通科のコースについては、必要に応じて既設コースの改廃や新たなコースの設置を検討します。また、普通科において、体験的で主体的な活動を取り入れた科目、学び直しの科目、職業科目を学校独自に設置するなど教育課程の弾力化を進めます。
- 全県の県立高等学校の配置を考える中で、生徒が興味・関心に応じて科目を選択し、自分のペースに合わせて学習できる昼間定時制課程や全日制課程の単位制高校の設置を検討します。

1 総合学科：普通教育を主とする学科である「普通科」、専門教育を主とする学科である「専門学科」に並ぶものとして、平成 6 年度から全国的に導入された学科

2 普通科コース：普通科において体験的な専門科目を学ぶことができる科目を設定したコースを設けたもので、本県では平成 14 年度から導入

3 定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程。1 日の内に、特定の時間帯で授業を行う課程を複数組み合わせる 2 部制、3 部制の学校もある。

4 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー：前者は、児童生徒の心のケア、保護者等の悩みの相談や教職員のコンサルテーションに中心的な役割を果たす臨床心理士等。後者は、児童生徒の最善の利益を保障するため、学校を基盤としてソーシャルワーク（社会福祉）の価値・知識・技術に基づき支援活動を行う社会福祉士等

5 中高一貫教育：3 つの実施形態（中等教育学校、併設型の中学校・高等学校、連携型の中学校・高等学校）がある。中等教育学校は、一つの学校として一体的に中高一貫教育を行うもので、新しい学校種として設けられたもの。併設型は、高等学校入学者選抜を行わずに同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの。連携型は、市町村立中学校と都道府県立高等学校など異なる設置者間でも実施可能な形態で、中学校と高等学校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施するもの

6 適応指導教室：不登校の小・中学生に対して、集団生活への適応や基礎学力の補充等のための相談・指導を行い、学校への復帰を支援する教室のことで、市町村が設置する。児童生徒は、小・中学校に在籍したままこの教室に通う。

7 フリースクール：不登校や引きこもり等の児童生徒を対象とした、学校教育の枠にとらわれない民間の学びの場、居場所。理念や支援内容、施設等の形態は様々であり、それぞれが特色ある活動を行っている。

- 全国最多の外国人児童生徒の学びの場を広げるため、県立高等学校の外国人生徒等選抜の実施校の拡大を図るとともに、外国人生徒等の学習活動や学校生活への支援を行う外国人生徒教育支援員の配置拡充に努めます。
- 県立高等学校における教育相談体制や福祉関係機関との連携体制を強化するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充に努めます。
- 県立高等学校の通信制課程におけるスクーリング指導を円滑に実施するため、新たな指導方法の在り方と環境整備について検討するとともに、定時制との併設を含め、今後の通信制高校の在り方について研究します。
- 人口減少地域における連携型中高一貫教育の新たな実施について検討するとともに、中等教育学校や併設型中高一貫教育校についての研究を進めます。
- 県民が多様な教育を受ける機会を確保し、個々の能力や適性にふさわしい教育を受けることができるよう私立学校の振興を図ります。
- 生徒へのカウンセリングを担当する教職員を配置している私立高等学校を支援します。

② フリースクール等民間教育施設との連携、中学校夜間学級等学び直しの機会充実

- 不登校児童生徒に対する支援を強化するため、適応指導教室の効果的な活用を図るとともに、国の動向も踏まえながら、フリースクール等との連携を検討していきます。
- 中学校夜間学級については、現在の事業を継続するとともに、地域のニーズを踏まえながら、本県における今後の方向性を検討していきます。
- 外国人の子どもの教育の機会を確保し、教育環境の充実を図るため、学校や NPO 等を対象とした情報共有や意見交換のための場をつくるなど、学校と NPO 等との連携を検討していきます。
- 進学や就職等進路が決まらないまま中学校を卒業する生徒がいる実態を踏まえ、無業者を生み出さない対策と無業者となった若者への支援策について、関係者が連携して検討していきます。

1 個に応じたきめ細かな教育を充実させ、一人一人の個性や可能性を伸ばします

(7) 日本語指導が必要な子どもたちへの支援の充実

- 国籍や民族などの違いにかかわらず、全ての県民が互いの文化的背景や考え方などを理解し、共に安心して暮らせ活躍できるような多文化共生社会の形成を推進していく必要があります。
- 本県における外国人県民の中で最も多いのはブラジル人ですが、ブラジル人が減る一方でフィリピン人・ベトナム人など東南アジア出身者が増えるなど、多国籍化が進んでいます。さらに、永住志向が高まったり、居住地が散在化するなど、様々な面から状況は多様化してきています。
- 平成 26 年度の文部科学省の調査によると、本県は日本語指導が必要な外国人児童生徒数が 6,373 人、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が 1,438 人と、ともに全国最多であり、きめ細やかな学習及び学校生活適応の支援を進めていく必要があります。
- そのためには、公立小・中学校で日本語教育適応学級担当教員や母語による生活適応支援等を行う語学相談員、県立高等学校における外国人生徒教育支援員の配置の充実と併せて、日本語指導を必要とする外国人児童生徒の学びの場の整備を推進していくことが求められています。
- また、管理職や日本語指導を担当する教員の研修の充実や、教員養成学部を有する大学での日本語指導に関する講座の設置の促進などにより、教員の資質の向上を推進していくことが必要です。

施策体系

① 受入体制の整備への支援

日本語教育適応学級担当教員¹・語学相談員・外国人生徒教育支援員の配置の拡充、特別な入学者選抜の実施校の拡大、プレスクールの設置の促進

② 日本語指導に関わる教員の資質の向上

教員採用試験における外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語）堪能者選考の実施、教員研修の充実

③ 地域における日本語学習への支援

外国人学校への支援、地域の日本語教室への支援

④ 保護者に対する働きかけの推進

① 受入体制の整備への支援

- 公立小・中学校における日本語教育適応学級担当教員の配置や、語学相談員による生活適応相談の充実を図ります。
- 県立高等学校における外国人生徒教育支援員の配置の拡充を図ります。
- 県立高等学校における外国人生徒等を対象とした特別な入学者選抜の実施校の拡大を図ります。
- 就学前の子どもを対象としたプレスクールの設置を促進します。
- 市町村教育委員会に「日本語能力測定方法」²の活用を働きかけ、公立小・中学校における日本語能力の把握による適切な支援を図ります。
- 公立小・中学校における「特別の教育課程」³による日本語指導の充実を図ります。
- 学校やNPO等を対象とした情報共有や意見交換の場をつくるなど、学校とNPO等との連携を検討していきます。【再掲】

② 日本語指導に関わる教員の資質の向上

- 愛知県公立学校教員採用選考試験において、「外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語）堪能者選考」を継続し、日本語指導の充実のための人材を確保します。
- 管理職や日本語教育適応学級担当教員を対象とした研修を充実します。
- 教員養成学部を有する大学に対して、帰国・外国人児童生徒の教育に関する講座の開設に向けた働きかけを行います。

③ 地域における日本語学習への支援

- 「日本語学習支援基金」⁴の活用により、外国人学校に対して日本語指導者の雇用に関わる経費への支援や、日本語学習教材の購入費の支援を行います。
- 「日本語学習支援基金」を活用した地域の日本語教室への助成や、日本語指導ボランティアの養成により、地域における日本語学習を支援します。

④ 保護者に対する働きかけの推進

- 子どもたちが自分の可能性を伸ばしていけるよう、日本の教育制度に対する理解や、進学に関する情報の提供など、保護者の就学意識・意欲を高める働きかけを実施します。

1 日本語教育適応学級担当教員：日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援、生活適応支援を行う教員

2 日本語能力測定方法：文部科学省が開発した日本語能力を測定する客観的な基準

3 特別の教育課程：児童生徒が学校生活を送る上や教科等の授業を理解する上で必要な日本語の指導を在籍学級の教育課程の一部の時間に替えて、在籍学級以外の教室で行う教育の形態

4 日本語学習支援基金：外国人児童生徒の日本語学習支援を目的として、地元経済団体の賛同を得て創設した県及び民間拠出による基金